

狩猟採集社会における集団の空間的流動性の測定に関する一試論 —— アイヌとオロチョンの比較 ——

遠 藤 匡 俊*・張

政**

要 旨 世界の狩猟採集社会の特徴の一つとして集団の空間的流動性があげられる。これまで複数の異なる民族を対象として流動性の程度を比較した研究例はほとんどみられなかった。本研究の目的は、アイヌとオロチョンを例に、集団の空間的流動性の程度を比較することである。分析の結果、以下のことが明らかとなった。集落共住率 (U) を算出した結果、同一集落内に定住する傾向が強く集落を構成する家があり変化しなかった紋別場所のアイヌでは、集落共住率 (U) が 0.9~1.0 である家の総家数に占める割合は 73% ほどであった。一方、多くの家が集落間で移動する傾向が強く集落構成が流動的に変化していた三石場所のアイヌでは、集落共住率 (U) が 0.9~1.0 である家の総家数に占める割合は 43% ほどであった。三石場所のアイヌと同様に、集落構成が流動的に変化していたオロチョンでは、集落共住率 (U) が 0.9~1.0 である家の総家数に占める割合は 25% とさらに低く、0.1~0.2 の家は 33.3%, 0.3~0.4 の家は 25% であった。13 年間における集落共住率 (U) の経年変化をみると、オロチョンの値は常に 0.11~0.33 であり、三石場所のアイヌよりも下回っていた。アイヌの事例を 1 戸ずつ検討しても、集落共住率 (U) の値が常に 0.4 未満であるような事例は 1 例もなかった。アイヌ社会のなかでも三石場所のアイヌ集落においては集団の空間的流動性が大きかったが、オロチョンの一家の場合にはさらに流動性が高かった可能性がある。

キーワード アイヌ, オロチョン, 集団の空間的流動性, 集落共住率, 通文化的研究

I. はじめに

世界の狩猟採集社会の特徴の一つとして集団の空間的流動性があげられる。集団の空間的流動性とは、集団の構成員が頻繁に入れ替わることである (Turnbull, 1961, 1965, 1968; 須江, 1964; Woodburn, 1968; Damas, 1968; Lee and DeVore, 1968; Savishinsky, 1971; 田中, 1971; Tanaka, 1978, 1980; Lee, 1979; 原, 1989)。サン San, ムブティ・ピグミー Mbuti Pygmy, ハッザ Hadza, ヘヤー・イ

ンディアン Hare Indian, イヌイト Inuit などの狩猟採集社会のみでなく、1800 年代の狩猟採集民アイヌ Ainu においても歴史的史料や地図、地名を用いた分析によって集団の空間的流動性が確認された (遠藤, 1985, 1987a, b)。中国北東部の大興安嶺・小興安嶺という山岳地域で暮らす狩猟採集民オロチョン Orochon においても集団の空間的流動性が生じていたことが示されている (森下, 1952; 張, 2006)。

集団の空間的流動性は、人類史上ほとんどの時間

* 岩手大学教育学部地理学研究室 〒020-8550 盛岡市上田 3-18-33

** 東北大学東北アジア研究センター専門研究員 〒980-8576 仙台市青葉区川内 41

を占める狩猟採集時代のさまざまな自然環境下においても生じていた可能性があり (Lee and DeVore, 1968; 遠藤, 1997, 2006), 縄文時代の日本列島においても同様である (林, 1997; 高橋, 2001)。

このようにさまざまな狩猟採集社会で集落レベルの集団の空間的流動性が報告されてきたが, 流動性の程度についてはこれまで必ずしも明確ではなかった。アイヌについては, 集団の空間的流動性を分裂の流動性と結合の流動性とに分けて¹⁾, それぞれの流動性の程度について数値で表現されている (遠藤, 2006)。オロチョンについては, 後述する集落共住率 (U) を用いて集団の空間的流動性の程度が示されている (張, 2010)。しかし, 複数の異なる民族を対象として流動性の程度を比較した研究例はほと

んどみられない。さまざまな自然環境や文化環境のもとで生じてきた集団の空間的流動性に関する比較研究をさらに進めるための基本的作業として, 流動性の程度を比較することが必要とされる。

本研究の目的は, アイヌとオロチョンを例に, 集団の空間的流動性の程度を測定し, 両者を比較することで, 流動性がなぜ生じるのかという問題を考察するうえでの糸口を探ることである。

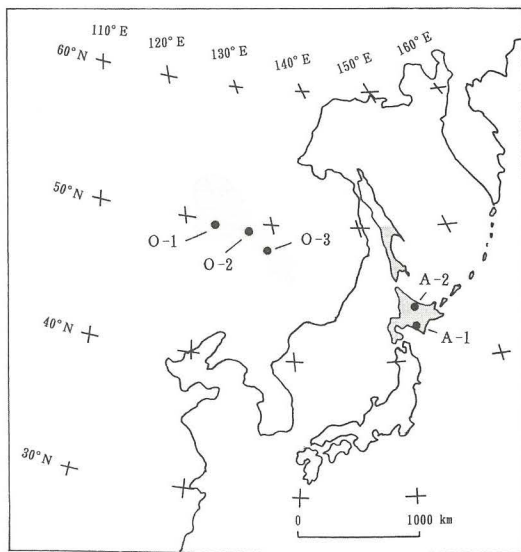
II. 史料と方法

1. 史料

対象としたのは, 東蝦夷地の三石場所のアイヌ, 西蝦夷地の紋別場所のアイヌ (トコロ (常呂) 川流域を除く), 中国北東部の大興安嶺・小興安嶺地域のオロチョンである (第1図)。

アイヌの分析に用いた史料は, 東蝦夷地の三石場所については1856 (安政3) 年と1858 (安政5) 年の「松浦武二郎文書」(国文学研究資料館史料館蔵²⁾) に含まれる「野帳」, 1860 (安政7) 年の「三石領資料」(北海道立図書館蔵), 1864 (元治元) 年と1865 (慶応元) 年の「町史編纂資料」(三石町郷土館蔵), 1868 (慶応4) 年の「ミツイシ御場所土人別名前家数書上」(静内町郷土館蔵), 1869 (明治2) 年の「三石・浦河両郡諸調」(北海道立文書館蔵) である。西蝦夷地の紋別場所については1856 (安政3) 年の「人別帳」(北海道立文書館蔵), 1862 (文久2) 年の「文久二年紋別郡人別帖」(北海道大学北方資料室蔵), 1868 (明治元) 年の「紋部地御場所土人家数人別書上」(北海道大学北方資料室蔵) である。

オロチョンの分析に用いた史料は, 1910~1957年頃の中国北東部の大興安嶺の托河・諾敏河流域におけるオロチョン一家の生活について記した「鄂倫春自治旗托托敏努图克调查」(布ほか, 1984a) である。これにはオロチョンのある一家が1910年, 1925年, 1928年, 1932年, 1935年, 1938年,



第1図 研究対象地域

A-1: 三石場所のアイヌ, A-2: 紋別場所のアイヌ

O-1: 大興安嶺のオロチョン一家, O-2: 小興安嶺の訥門河流域周辺のオロチョン一家, O-3: 小興安嶺の法別拉河流域のオロチョン一家

やや濃いアミは1800年代中期のアイヌの分布範囲を示す (遠藤 (1997) による)。薄いアミは1930年10月頃のオロチョンの分布範囲を示す (治安部参謀司調査課 (1939) による)。

1945年、1947年、1957年にそれぞれ居住した場所、および同じ場所に一緒に居住した家が記されている。同様に、1900～1931年頃の小興安嶺における2戸の家の生活について記した「遜克県鄂伦春民族郷調査」(布ほか、1984b)である。この史料にはオロチョンのある一家が1900年、1920年、1921年、1931年頃に、別の一家が1908年、1913年、1933年、1938年頃に、それぞれ居住した場所、および同じ場所に一緒に居住した家が記されている。

2. 方法

オロチョン集落の分析に用いた史料からは、いつ、どこに、だれが居住したのかを経年的に復元できるのは1戸の家についてのみである。つまり、ある特定の一家が、いつ、どこに、だれと共に居住したのかについて経年的に復元できる。そのため、三石場所のアイヌ集落で分裂・結合の流動性を算出した方法(遠藤、2006)をオロチョン集落の分析に適用することはできない。しかし、分析する際に史料上の制約はあるものの、対象とするそれぞれの家がどれだけの家々と居住する集落を共にし続けたのかという観点から次のような方法を用いて分析することは可能であると考えられる。

集落を構成する家の組み合わせがどの程度に変化していたのかを測定するために、集落共住率(U)を家ごとに算出した³⁾。

$$U_i = m_i / M_i$$

M_i : ある年に*i*家と同じ集落に居住した家のなかで、一定期間後にもいずれかの集落に居住したことが確認される家数。 $M_i \geq 1$ 。

m_i : M_i のなかで一定期間後にも*i*家と同じ集落に居住した家数(*i*家を含む)。

集落を構成する家の組み合わせが固定的なほど集落共住率(U)の値は1に近づき、家の組み合わせが変化するほど集落共住率(U)の値は0に近づく

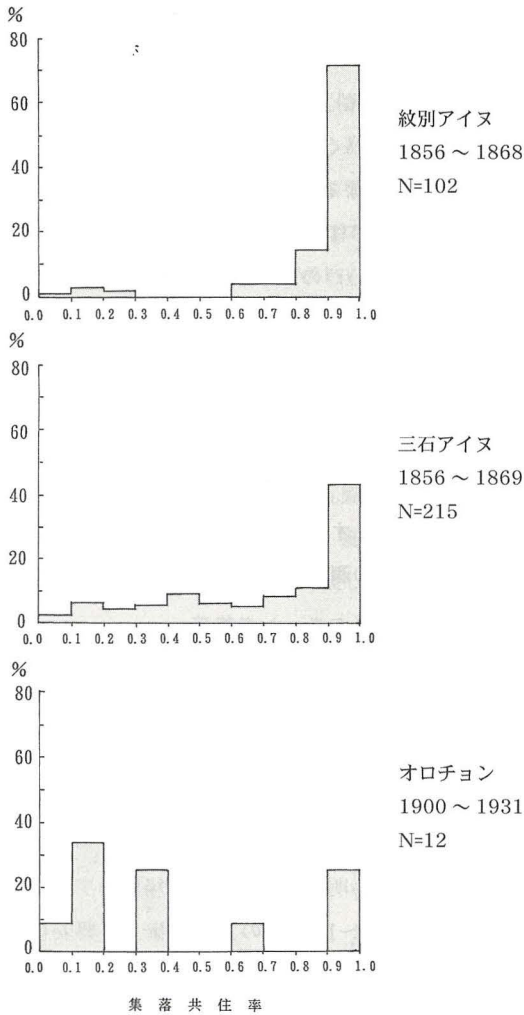
ことになる。この方法はこれまでアイヌの家構成員の流動性の分析で用いてきたものである(遠藤、1990、1994、1996)。ただし、この方法では集落が分裂した場合にいくつかの集落へどれだけの家が分散したのかを表現することはできない。*i*家とともに($m_i - 1$)戸の家が移動(もしくは定住)した場合に、残りの($M_i - m_i$)戸の家が一緒に移動してもいくつかの集落に何戸かずつ移動しても区別できない。同様に、いくつかの集落からどれだけの家が移動してきて形成された集落であるかを表現できないことになる。

III. アイヌとオロチョンにおける集団の空間的流動性の測定

1. アイヌとオロチョンの集落

狩猟採集活動で主な食糧を獲得していたアイヌとオロチョンにおいて、集落の戸数はいずれも10戸以下の小規模な事例が多かった。対象地域別に1集落あたりの平均戸数をみると、1856～1869(安政3～明治2)年の三石場所のアイヌでは5.5戸、1856～1868(安政3～明治元)年の紋別場所のアイヌでは13.2戸、1900～1957年の大興安嶺・小興安嶺地域のオロチョンの集落では5.9戸であった。これは17世紀以前のオロチョン集落の戸数は4～7戸であったという報告(秋、1978)や1900～1940年頃の大興安嶺・小興安嶺地域における52集落の戸数の報告(秋ほか、1984; 張、2004)によれば1集落あたりの平均戸数が7.1戸であった(遠藤・張、2004、2005b、2006)ことと近い。

集落の分布をみると、アイヌ集落の分布はおもに河川沿いもしくは海沿いであったが(遠藤、1997、2004)、オロチョン集落の分布はおもに河川沿いであった(治安部参謀司調査課、1939; 遠藤・張、2004)。このように河川の近くに小規模な集落が分布するという共通点がみられるものの、アイヌは河川を遡上するサケ(鮭)・マス(鱈)というサケ科



第2図 アイヌとオロチョンの集落共住率 (U) の比較

紋別アイヌ：紋別場所のアイヌを示す。ただし、トコロ（常呂）川流域を除く。

三石アイヌ：三石場所のアイヌを示す。

オロチョン：大興安嶺のオロチョン一家、B-2：小興安嶺の訥門河流域周辺のオロチョン一家、B-3：小興安嶺の法別拉河流域のオロチョン一家の計3戸の家を示す。紋別場所は「人別帳」、「文久二年紋別郡人別帖」、「紋部地御場所土人家数人別書上」により作成。三石場所は「松浦武四郎文書」、「町史編纂資料」、「三石領資料」、「ミツイシ御場所土人別名前家数書上」、「三石・浦河両郡諸調」により作成。オロチョンは「額倫春自治旗托扎敏努图克调查」、「遜克県額伦春民族郷调查」により作成。

魚類に食糧の多くを依存していた漁撈民であるが（遠藤，1997），オロチョンは，オオノロ（ノロ），シベリアエルクシカ（ハンダハン）などの動物を仕留めて主な食糧にし，交易のためにホクマンリス，マンシュウアカシカなど⁴⁾を捕獲していた狩猟採集民である（今西・伴，1948a, b；今西，1952）。

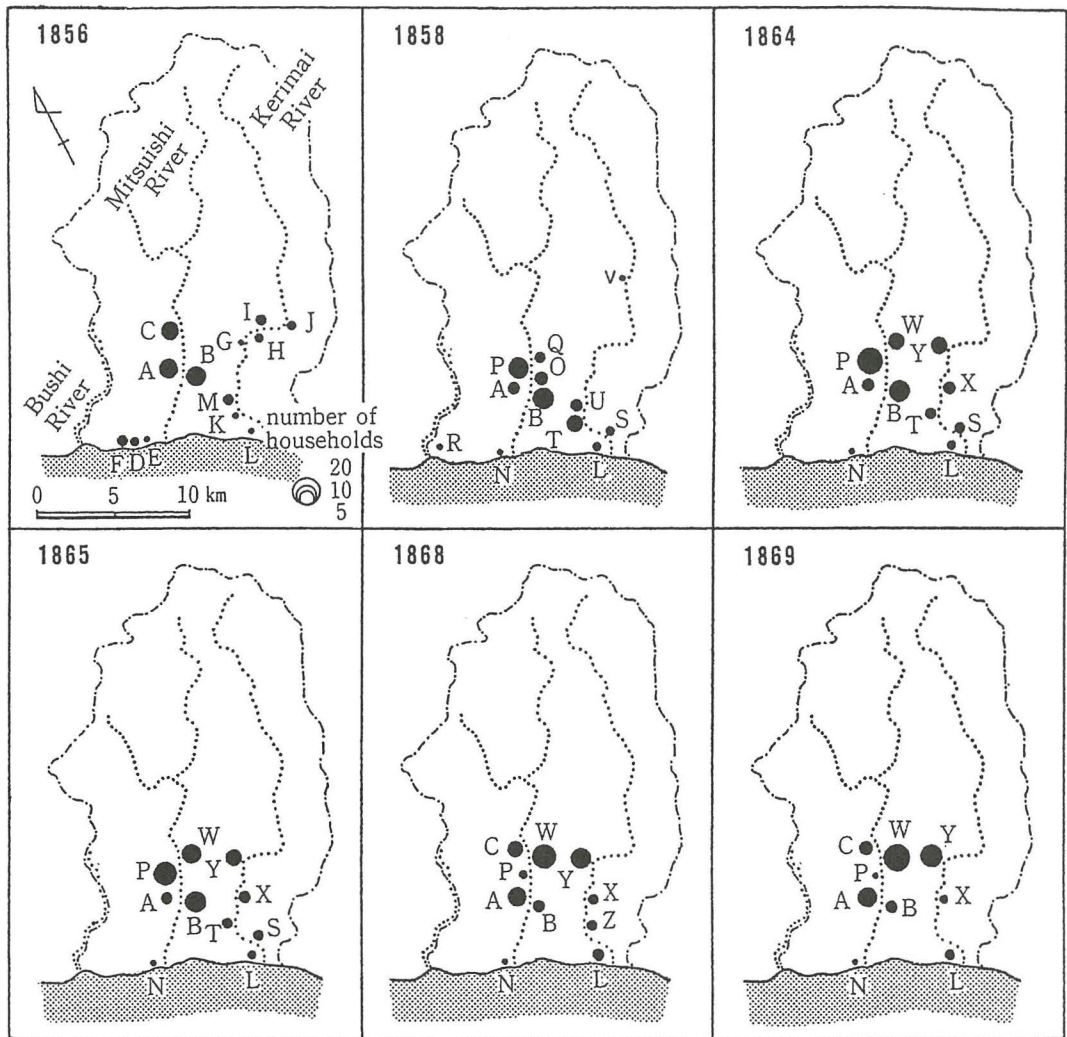
家が集落間で移動する場合の移動距離は，三石場所のアイヌではほぼ5 km以内であるが（遠藤，1987b），オロチョンでは60 kmほどの長距離⁵⁾であった（張，2004）。オロチョンは狩猟採集民ではあっても狩猟活動や移動の際には馬を使用しており，遊牧民としての性格をも保持していたためと考えられる。

2. 集団の空間的流動性の測定

三石場所のアイヌ，紋別場所のアイヌ，大興安嶺・小興安嶺地域のオロチョンを対象として集落共住率 (U) を算出するにあたっての「一定期間」として，三石場所のアイヌでは，1856～1858（安政3～安政5）年間の2年，1858～1864（安政5～元治元）年間の6年，1864～1865（元治元～慶応元）年間の1年，1865～1868（慶応元～慶応4）年間の3年，1868～1869（慶応4～明治2）年間の1年とした。同様に，紋別場所のアイヌでは，1856～1862（安政3～文久2）年間の6年，1862～1868（文久2～明治元）年間の6年とした。

そして大興安嶺地域のオロチョン一家では1910～1925年間の15年，1925～1928年間の3年，1928～1932年間の4年，1932～1935年間の3年，1935～1938年間の3年，1938～1945年間の7年，1945～1947年間の2年，1947～1957年間の10年とし，小興安嶺地域のオロチョン一家では1900～1920年間の20年，1920～1921年間の1年，1921～1931年間の10年，およびもう1戸の小興安嶺地域のオロチョン一家では1908～1913年間の5年⁶⁾とした。

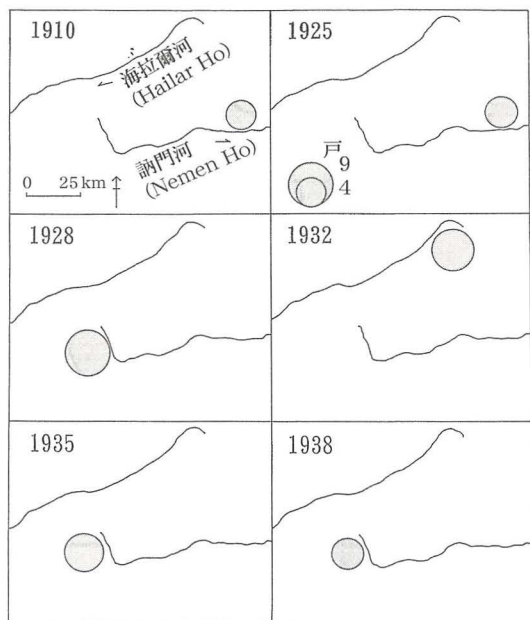
対象としたのは，三石場所のアイヌでは対象期間中のすべての居住集落が明らかな46戸の家につい



第3図 三石場所におけるアイヌ集落の分布
アルファベット (A, B, ..., Z) は集落を示す。円の大きさは集落の戸数を示す。
遠藤 (2006) による。

て各「一定期間」の合計である、のべ230戸の家である。紋別場所のアイヌでは対象期間中のすべての居住集落が明らかな74戸の家について各「一定期間」の合計である、のべ148戸の家である。大興安嶺・小興安嶺地域のオロチオンでは、それぞれの対象期間中のすべての居住集落が明らかな3戸の家について各「一定期間」の合計である、のべ12戸の家である。

それぞれの「一定期間」ごとにそれぞれの家の集落共住率 (U) を算出した結果、同一集落内に定住する傾向が強く集落を構成する家があり変化しなかった紋別場所のアイヌでは、 U 値が0.9~1.0である家数の総家数に占める割合は70%ほどであった(第2図)。一方、多くの家が集落間で移動する傾向が強く集落構成が流動的に変化していた三石場所のアイヌでは、 U 値が0.9~1.0である家数の総家数に

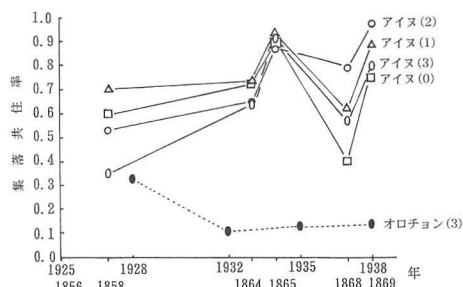


第4図 大興安嶺においてオロチョン一家の居住した集落
円の大きさは集落の戸数を示す。
このなかで第5図において対象期間としたのは1925～1938年のものである。
「額倫春自治旗托扎敏努图克调查」により集落のおおよその位置を復元して作成。

占める割合は44.2%ほどであった。三石場所のアイヌと同様に、集落構成が流動的に変化していたオロチョンでは、 U 値が0.9～1.0である家数の総家数に占める割合は25%とさらに低く、0.1～0.2の家は33.3%、0.3～0.4の家は25%であった。

このように、集落レベルでみた集団の空間的流動性が最も高かったのはオロチョンであり、三石場所のアイヌがこれに次ぎ、紋別場所のアイヌでは流動性はあまり生じていなかったことが、ある程度は数値で表現され相対的に示されたことになる。

しかし、この分析では用いた史料の制約から、集落共住率(U)を算出するうえで採用した「一定期間」が1年～20年間とまちまちであり、しかも対象期間が一定ではなかった。そこで、次にできるだけ類似した条件を満たすような事例を選択したうえで U



第5図 13年間における移動回数別にみたアイヌとオロチョンの集落共住率(U)の変化
アイヌ(0): 移動回数が0回の1戸のアイヌの家を示す。
アイヌ(1): 移動回数が1回の7戸のアイヌの家の平均を示す。
アイヌ(2): 移動回数が2回の26戸のアイヌの家の平均を示す。
アイヌ(3): 移動回数が3回の12戸のアイヌの家の平均を示す。
オロチョン(3): 移動回数が3回の1戸のオロチョンの家を示す。
横軸の年は、上段の1925～1938年がオロチョンの場合であり、下段の1856～1869年はアイヌの場合である。
対象としたアイヌは1856～1869年の三石場所のアイヌであり、「松浦武二郎文書」、「町史編纂資料」、「三石領資料」、「ミツイシ御場所土人別名前家数書上」、「三石・浦河両郡諸調」により作成。対象としたオロチョンは1925～1938年の大興安嶺のオロチョンは「額倫春自治旗托扎敏努图克调查」により作成。

値を算出し検討する。

3. 集落共住率(U)の経年変化の比較

1856～1869(安政3～明治2)年の13年間の三石場所のアイヌ(第3図)と1925～1938年の13年間の大興安嶺地域のオロチョンの一家(第4図)を対象として、集落共住率(U)の経年変化を比較した。 U 値を算出するうえでの「一定期間」は、三石場所のアイヌでは2年、6年、1年、3年、1年で平均2.6年間である。一方、大興安嶺地域のオロチョンでは、3年、4年、3年、3年で平均3.3年間である。

13年間における家の集落間移動回数ごとに家数を見ると、アイヌでは移動回数0の家は1戸、1回の家は7戸、2回の家は26戸、3回の家は12戸で

第1表 三石場所のアイヌにおいて集落共住率 (U) が低い10戸の家の値

家	対象期間中の移動回数	1856～1858 (安政3～安政5)	1858～1864 (安政5～元治元)	1864～1865 (元治元～慶応元)	1865～1868 (慶応元～慶応4)	1868～1869 (慶応4～明治2)	平均
1	3	0.33	0.18	0.89	0.41	0.57	0.476
2	3	0.33	0.77	0.89	0.41	0.14	0.508
3	2	0.09	0.73	0.10	0.90	1.00	0.564
4	1	0.60	0.73	0.90	0.40	0.25	0.576
5	3	0.64	0.77	0.89	0.41	0.29	0.600
6	3	0.18	1.00	0.89	0.41	0.57	0.610
7	2	0.60	0.18	0.89	0.41	1.00	0.616
8	2	0.33	0.77	0.11	0.90	1.00	0.622
9	2	0.50	1.00	0.33	0.33	1.00	0.632
10	2	0.10	0.77	0.89	0.41	1.00	0.634

対象期間とは1856～1869（安政3～明治2）年である。
「松浦武四郎文書」, 「町史編纂資料」, 「三石領資料」, 「ミツイシ御場所土人人名前家数書上」,
「三石・浦河両郡諸調」により作成。

ある。オロチョンでは1戸のみが対象であり移動回数は3回であった。オロチョンの集落共住率 (U) は常に0.11～0.33と低く、アイヌの移動回数ごとの平均値よりも下回っていた（第5図）。アイヌにおいては、移動回数による U 値の違いはあまりなかった。対象としたアイヌの46戸の事例を1戸ずつ取り上げ U 値の経年変化を検討した。 U 値の平均値が最も低い10戸の家とオロチョンを比較すると、オロチョンのように U 値が常に0.4未満であるような事例はアイヌにおいては1例もなかった（第1表）。

これによって、アイヌ社会のなかでも三石場所のアイヌ集落においては集団の空間的流動性が大きかったが、オロチョンの一家の場合にはさらに流動性が高かった可能性があることが判った。

IV. ま と め

分析の結果、以下のようなことが明らかとなった。集落共住率 (U) を算出した結果、同一集落内に定住する傾向が強く集落を構成する家があまり変化しなかった紋別場所のアイヌでは、集落共住率 (U) が0.9～1.0である家の総家数に占める割合は、

73.0%ほどであった。一方、多くの家が集落間で移動する傾向が強く集落構成が流動的に変化していた三石場所のアイヌでは、集落共住率 (U) が0.9～1.0である家の総家数に占める割合は、43.0%ほどであった。三石場所のアイヌと同様に、集落構成が流動的に変化していたオロチョンでは、集落共住率 (U) が0.9～1.0である家の総家数に占める割合は25%とさらに低く、0.1～0.2の家は33.3%、0.3～0.4の家は25%であった。

次に、1856（安政3）～1869（明治2）年の三石場所のアイヌと1925～1938年のオロチョンを対象として、集落共住率 (U) の経年変化を比較した。13年間における家の集落間移動回数ごとに家数をみると、三石場所のアイヌでは移動回数が0回の家は1戸、1回の家は7戸、2回の家は25戸、3回の家は10戸である。オロチョンでは移動回数3回の家が1戸であった。オロチョンの集落共住率 (U) は常に0.11～0.33と低く、アイヌの移動回数ごとの平均値よりも下回っていた。アイヌの事例を1戸ずつ検討しても、 U 値が常に0.4未満であるような事例は1例もなかった。これによって、アイヌ社会のなかでも三石場所のアイヌ集落においては集団の空

間的流動性が大きかったが、オロチョンの一家の場合にはさらに流動性が高かった可能性があることが判った。

オロチョンの U 値が低かった理由として、馬を飼育しながら移動するという遊牧民としての性格を有していたことが関係していると推測される。森林地帯の所々に散在する草場を求めて多数の家畜と共に長距離の移動を数多く行う場合には、複数の家が同一行動をとることは少ないように思われる。

その一方で、食糧の多くをサケ科魚類に依存していたアイヌは、サケ産卵場付近に集落を形成しており、世界の狩猟採集社会のなかでは定住性が高いことで知られる。ただし、三石場所においては集落の位置は変化もしており、移動する家と移動しない家の組み合わせによって集団の空間的流動性が生じていた(遠藤, 2009)。オロチョンにおいては、家畜飼育の必要性から、移動しない家は非常に稀であったと推測され、紋別場所においてはほぼ移動しない家が主体となって集落が形成され続けたと考えられる。

したがって、移動しない家が主体となる集落(紋別場所のアイヌ)、移動する家と移動しない家の組み合わせで形成される集落(三石場所のアイヌ)、移動する家が主体となる集落(オロチョン)の順に、集団の空間的流動性の程度は高まる可能性があると考えられる。

このような集団の空間的流動性の程度の違いについて、さらに異なる狩猟採集社会の事例を分析することが残された課題である。

付 記

本研究では平成22年度科学研究費補助金(基盤研究(C)、課題番号:20520676、研究課題:狩猟採集社会の定住・移動性と集団の空間的流動性に関する歴史地理学的研究、研究代表者:遠藤匡俊)を用いた。なお、本稿の骨子は2004年度東北地理学会・

秋田地理学会秋季学術大会において発表した。

(2010年12月22日 受理)

注

- 1) 集落がいくつかの家集団に分裂して各地に分散して終了と言う訳ではなく、各地に分散した家がほかの家とともに新たな集落を形成することになる。このように集団の空間的流動性は、一過性のものではなく持続的なものと考えられるので、分裂の流動性と結合の流動性という二つの側面を考慮する必要がある(遠藤, 2006)。
- 2) 「松浦武四郎文書」は松浦家から東京都品川区の国文学研究資料館史料館に保管などを委託された史料であったが、現在では三重県松阪市の松浦武四郎記念館に「松浦家文書」として保管されるようになっている。
- 3) 集落共住率(U)の算出にあたっては、その方法を同一構成員率(遠藤・張, 2005a)あるいは同一構成員(世帯)率(張, 2010)として既に示している。本研究においても方法は同じである。ただし、 m_i の家数の値には i 家の1戸分が含まれる必要がある。そこで本研究では集落共住率(U)の算出方法の記述においては、これまでの記述(遠藤・張, 2005a; 張, 2010)に若干の修正を施した。
- 4) 捕獲された動物はそれぞれ、オオノロ(*Capreolus Pygargus Pygargus* Pallas), シベリアエルクシカ(*Alces alces bedfordiae* Lydecker), ホクマンリス(*Sciurus vulgaris mantchuricus* Thomas), マンシュウアカシカ(*Cervus canadensis xanthopygus* Milne-Edwards)である。
- 5) 1936年の大興安嶺南東部のオロチョンにおいては、冬と夏では異なる場所に集落が形成されていたが、20~80 kmほどの距離を移動していたことになる(泉, 1937)。また、馬ではなくトナカイを飼育するトナカイ(馴鹿)オロチョンでは、1940年の冬から1942年の夏にかけてはそれぞれ10~30 kmずつ移動して合計100 kmほどの距離を移動していた(森下, 1952; 遠藤・張, 2004, 2005b)。
- 6) この一家については、史料に1908年, 1913年, 1933年, 1938年の居住地と共住した家々が記されているが、この一家の1913~1933年間の移動および1933~1938年間の移動は、満州国時代(1932~1945年)の日本の関東軍の政策によって強制的に

移動させられたものと考えらる（張，2004，2010）
ので，研究対象から除外した。

文 献

- 泉 靖一（1937）：大興安嶺東南部オロチョン族踏査報告。民族学研究，3-1，39-106。
- 今西錦司編（1952）：大興安嶺探検—1942年探検隊報告—。毎日新聞社。
- 今西錦司・伴 豊（1948a）：大興安嶺におけるオロチョンの生態（一）。民族学研究，13-1，21-39。
- 今西錦司・伴 豊（1948b）：大興安嶺におけるオロチョンの生態（二）。民族学研究，13-2，42-61。
- 遠藤匡俊（1985）：アイヌの移動と居住集団—江戸末期の東蝦夷地を例に—。地理学評論，58A，771-788。
- 遠藤匡俊（1987a）：江戸末期の三石アイヌにおける流動的集団の形成メカニズム。地理学評論，60A，287-300。
- 遠藤匡俊（1987b）：アイヌの移動形態を復元する方法について—地図と地名を用いて—。地図，25-4，18-24。
- 遠藤匡俊（1990）：紋別アイヌの家構成員の流動性。地理学評論，63A，221-236。
- 遠藤匡俊（1994）：人口減少期の高島アイヌにおける家構成員の流動性のメカニズム—天保5（1834）～明治4（1871）年—。地理学評論，67A，79-100。
- 遠藤匡俊（1996）：根室アイヌにおける家構成員の流動性のメカニズム—対処流動と予備流動—。地学雑誌，105，590-612。
- 遠藤匡俊（1997）：アイヌと狩猟採集社会—集団の空間的流動性に関する地理学的研究—。大明堂。
- 遠藤匡俊（2004）：1800年代初期のアイヌの社会構造と命名規則の空間的適用範囲。地理学評論，77，19-39。
- 遠藤匡俊（2006）：集団の空間的流動性からみたアイヌ集落の持続的な血縁関係—1856～1869（安政3～明治2）年の東蝦夷地三石場所を例に—。地理学評論，79，547-565。
- 遠藤匡俊（2009）：アイヌの定住期間からみた集団の空間的流動性—1856～1869年の東蝦夷地三石場所を例に—。季刊地理学，61，19-37。
- 遠藤匡俊・張 政（2004）：狩猟採集民オロチョンの集落研究に向けて。岩手大学教育学部研究年報，63，71-80。
- 遠藤匡俊・張 政（2005a）：鄂伦春“集落”（乌力楞）構成規模考—从民族地理学的视角展开—。岩手大学教育学部研究年報，64，19-24。
- 遠藤匡俊・張 政（2005b）：狩猟採集民アイヌとオロチョンの集落。季刊地理学，57，58。
- 遠藤匡俊・張 政（2006）：狩猟採集民オロチョンの集落の戸数規模。岩手大学文化論叢，6，95-103。
- 須江ひろ子（1964）：Hare族の社会構造—変貌する社会の一断面—。民族学研究，28，181-196。
- 高橋龍三郎（2001）：村落と社会の考古学。高橋龍三郎編著：村落と社会の考古学。朝倉書店，1-93。
- 田中二郎（1971）：ブッシュマン—生態人類学的研究—。思索社。
- 治安部参謀司調査課（1939）：満州ニ於ケル鄂倫春族ノ研究 第一篇。治安部参謀司調査課。
- 張 政（2004）：狩猟採集民オロチョンの社会構造の流動性—ウリレン（集落）構成の流動性のメカニズム—。岩手大学大学院教育学研究科・修士論文。
- 張 政（2006）：20世紀前半における狩猟採集民オロチョンの社会集団の流動性とそのメカニズム。季刊地理学，57，205-221。
- 張 政（2010）：20世紀における狩猟採集民オロチョンの社会集団の変容過程に関する研究—遊動生活から定住生活へ—。博士論文（東北大学大学院環境科学研究科）。
- 林 謙作（1997）：縄紋社会の資源利用・土地利用—「縄文都市論」批判—。考古学研究，44-3，35-51。
- 原ひろ子（1989）：ヘヤー・インディアンとその世界。平凡社。
- 森下正明（1952）：トナカイとともに。今西錦司編：大興安嶺探検—1942年探検隊報告—。毎日新聞社，300-307。
- 秋 浦（1978）：鄂伦春社会的发展。上海人民出版社。
- 秋 浦・布 林・赵 复兴・敖 乐綺・莫 金臣（1984）：鄂伦春民族郷調査。国家民委民族問題五种丛书編纂委員会編：中国少数民族社会历史调查资料丛刊・鄂伦春族社会历史调查。内蒙古人民出版社。
- 布 林・赵 复兴・敖 乐綺・莫 金臣・満都乐园・楊 保隆・侯 振華（1984a）：鄂伦春自治旗托扎

- 敏努图克調查。国家民委民族問題五種丛书編纂委员会編：中国少数民族社会历史調查資料丛刊·鄂伦春族調查，1. 内蒙古人民出版社，66-179。
- 布 林·赵 复兴·莫 金臣·珠 荣曄·乌 達木·張 維鈞·滿都乐圖·楊 保隆·侯 振華(1984b)：遜克県鄂伦春民族鄉調查。国家民委民族問題五種丛书編纂委员会編：中国少数民族社会历史調查資料丛刊·鄂伦春族調查，2. 内蒙古人民出版社，1-158。
- Damas, D. (1968) : The diversity of Eskimo societies. Lee, R.B. and DeVore, I. eds. : *Man the Hunter*. Aldine Publishing Company, Chicago, 111-117.
- Lee, R.B. (1979) : *The !Kung San: Men, women, and work in a foraging society*. Cambridge University Press, Cambridge.
- Lee, R.B. and DeVore, I. (1968) : *Man the Hunter*. Aldine Publishing Company, Chicago.
- Savishinsky, J.S. (1971) : Mobility as an aspect of stress in an arctic community. *American Anthropology*, **31**, 109-146.
- Tanaka, J. (1978) : A study of the comparative ecology of African gatherer-hunter with special reference to San (Bushman-speaking people) and Pygmies. *Senri Ethnological Studies*, **1**, 189-212.
- Tanaka, J. (1980) : *The San, hunter-gatherers of the Kalahari*. University of Tokyo Press, Tokyo.
- Turnbull, C. (1961) : *The forest people*. Simon and Schuster, New York.
- Turnbull, C. (1965) : The Mbuti Pygmies : An ethnographic survey. *Anthropological Papers of the American Museum of Natural History*, **50-3**, 139-282.
- Turnbull, C. (1968) : The importance of flux in two hunting societies. Lee, R.B. and DeVore, I. eds. : *Man the Hunter*. Aldine Publishing Company, Chicago, 132-137.
- Woodburn, J. (1968) : Stability and flexibility in Hadza residential groupings. Lee, R.B. and DeVore, I. eds. : *Man the Hunter*. Aldine Publishing Company, Chicago, 103-110.

A Cross-Cultural Study on the Degree of Fluid Residential Groupings of Settlement Dwellers among Hunter-Gatherers with Special Reference to the Ainu and Orochon

Masatoshi ENDO* and Zheng ZHAN**

Membership within a residential group was not stable in hunter-gatherer societies, such as those of the San (Bushman), Mbuti Pygmy, Hadza, Hare Indian, Inuit, Orochon, and Ainu. So far the differences of the degree of fluid residential groupings among hunter-gatherers have not been revealed well. The purpose of this study was to measure the degree of fluid residential groupings of settlement dwellers between the Ainu and Orochon by making use of a co-residing ratio (U), and to consider the backgrounds of their differences.

The numerical value of the co-residing ratio (U_i) of the household i was calculated as follows :

$$U_i = m_i / M_i$$

M_i : the number of households that resided with household i at the same settlement in one year and also resided at any settlement after a given number of years. $M_i \geq 1$.

m_i : the number of households that resided with household i at the same settlement in one year and also resided with household i at any settlement after a given number of years, including household i .

The numerical value of the degree of the co-residing ratio (U) per household was within the range of 0 to 1. When the degree of the co-residing ratio (U) increases from 0 to 1, the fluidity of residential groupings of settlement becomes lower.

When we focused on the 74 Ainu households that resided at any settlements in 1856, 1862, and 1868 in the Monbetsu district, a given number of years of the co-residing ratio (U) was six years for each time frame 1856-1862 and 1862-1868. The co-residing ratio (U) was 0.9~1.0 in about 73% of 144 households. Namely when we focused on the 46 Ainu households that resided at any settlements in 1856, 1858, 1864, 1865, 1868, and 1869 in the Mitsuishi district, a given number of years of the co-residing ratio (U) was two years, six years, one year, three years, and one year for each time frame. The co-residing ratio (U) was 0.9~1.0 in about 43% of 230 households. On the other hand, when we focused on one Orochon household in 1910, 1925, 1928, 1932, 1935, 1938, 1945, 1947, and 1957, one Orochon household in 1900, 1920, 1921, and 1931, and one Orochon household in 1908 and 1913, the co-residing ratio (U) was 0.9~1.0 in only about 25% of 12 households. In the Orochon households 33.3% of 12 households showed 0.1~0.2 degree of the co-residing ratio (U).

Next, when we focused on the 46 Ainu households that resided at any settlements in all time frames 1856, 1858, 1864, 1865, 1868, and 1869 in the Mitsuishi district, and one Orochon household that resided at any settlement in all time frames 1925, 1928, 1932, 1935, and 1938, the numerical value of the co-residing ratio (U) of Orochon was lower than that of the Ainu in the Mitsuishi district during almost all thirteen years.

Therefore it is postulated that the degree of fluid residential groupings of settlement dwellers was higher in the Orochon than in the Ainu, and was higher in the Mitsuishi district than in the Monbetsu district. And also it is estimated that the Orochon settlement was formed mainly by moved households and the Ainu settlements in the Mitsuishi district were formed by moved households and stayed households, and the Ainu settlements in the Monbetsu district were formed mainly by stayed households.

Key words : Ainu, Orochon, fluid residential groupings, co-residing ratio, cross-cultural study

* Faculty of Education, Iwate University, Morioka 020-8550, Japan

** Post-Doctoral Researcher of the Center for Northeast Asia, Tohoku University, Sendai 980-8576, Japan